



本社・自社倉庫（群馬県高崎市吉井町）

- 本社所在地：群馬県高崎市
- 事業概要：一般貨物自動車運送業・倉庫業
- 常時使用する従業員：53名
（2026年9月時点）
- 現在の売上高：10億円
（2026年3月期）
- 法人番号：9070001012384
- Web：WEBなし

株式会社金城商会（運輸業）

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
浜名 龍

運ぶ・預かる・整えるを一体で — 東日本の輸送ハブへ

当社は1982年の創業以来、群馬県高崎市吉井町を拠点に、運送事業と倉庫事業を一体で営んでまいりました。首都圏と東北・信越・東海・関西を結ぶ上信越自動車道吉井インター近くの立地を活かし、輸送・保管・荷役・積替えを一箇所で完結できる「東日本の輸送ハブ」を確立してまいります。コンテナ輸送でも行き荷と帰り荷を組み合わせた往復実車の運行を広げることで、荷主の皆様や同業の皆様を含む関係事業者全体の収益改善に貢献するとともに、若年層・女性・高齢者の雇用の受け皿として、社員が他社でも通用する技能を身につけられる会社づくりに努めてまいります。売上高100億円の達成を通じて、地域の産業と暮らしを支え続ける企業となることを、ここに宣言いたします。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

- 売上高100億円の達成予定年：2035年
- 売上高10億円（2026年3月期）から年率約29%で成長
- 第1段階（2030年3月期）：建材・木質チップ輸送と省力化設備の3本柱で35億円規模
- 第2段階（2035年3月期）：物流基地新設とM&A・技術承継により100億円
- 売上拡大にあわせ、賃上げと人員の増強を継続

課題

- 増加する保管需要に対し、保管能力の拡充が求められる。
- 2024年問題への対応とCO2削減に向けて、海上コンテナの往復実車（ラウンドユース）をより広げる必要がある。
- 時々刻々と変わる事業・荷主ごとの採算性をリアルタイムで把握するため、管理会計の増強が求められる。
- 合板の5段積み等、熟練を要する荷役は属人的な作業が多く、標準化・多能工化をより進める必要がある。

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ①建材（輸入合板）の運搬・保管／大手建材業者A・B向けの輸送と自社倉庫での保管・入出庫を拡大（約7.8億円）
- ②木質チップ・パルプ輸送／植物由来の燃料への転換に対応し、群馬・栃木と静岡・兵庫を結ぶ往復輸送を拡大（約12億円）
- ③省力化設備の導入／電動パレットトラックと在庫管理システムで保管能力を倍増（約5億円）
- ④物流基地の新設／地価面で優位な群馬に拠点を整備し、東京港周辺の荷捌き・保管を移転
- ⑤M&A・技術承継／地域の運送・倉庫事業者の技術とノウハウを承継し、輸送網と保管拠点を拡充（詳細は別紙）

実施体制

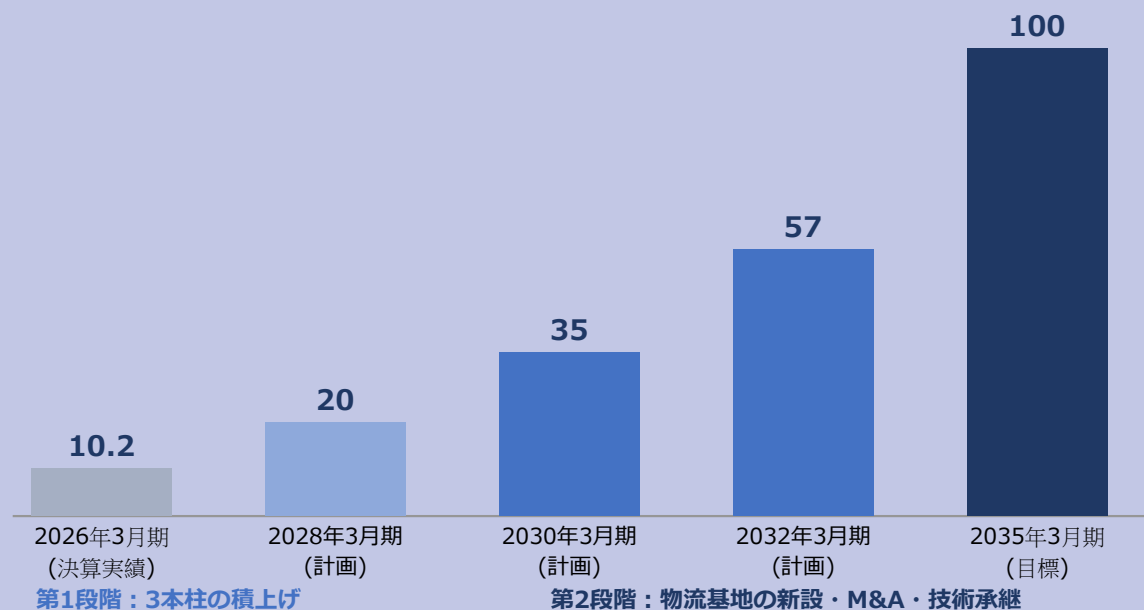
- 代表取締役を統括責任者とし、運行管理部門および倉庫部門の責任者が実務を担う。
- 月1回の定期打ち合わせで、計画の進捗と数値を管理する。
- 資金調達は、取引先金融機関との連携により行う。
- 認定経営革新等支援機関など外部専門家の支援を受け、計画の策定と進捗管理を行う。
- 荷役技能について、社内での技能継承と多能工化を進める。

※本宣言は企業自身がその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

売上高100億円までの成長ロードマップ

直近決算期（2026年3月期）の売上高1,016百万円を起点に、第1段階では3本柱の積上げにより2030年3月期に35億円規模とし、第2段階では物流基地の新設とM&A・技術承継により2035年3月期に100億円を達成する。

売上高計画（億円）



【第1段階】2026年3月期 10億円 → 2030年3月期 35億円

- ① 建材（輸入合板）の運搬・保管 約7.8億円
 - ・ 大手建材業者A 保管料・入出庫料 0.5億円／輸送 6.0億円
 - ・ 大手建材業者Bとの取引拡大 1.3億円
- ② 木質チップ・パルプの輸送 約12億円
 - ・ 製紙業者C（静岡）向け木質チップ輸送（植物由来の燃料への転換に対応）
 - ・ 製紙業者D（兵庫）向け約3倍／復路のドライパルプも約3倍
- ③ 省力化設備による保管能力の倍増 約5億円
 - ・ 電動パレットラック＋在庫管理システム（2026年7月稼働）

【第2段階】2030年3月期 35億円 → 2035年3月期 100億円

- ④ 物流基地の新設（輸出入貨物の中継拠点）
 - ・ 地価面で優位な群馬に新倉庫とピット設備を整備し、東京港周辺で行われている荷捌き・保管を移転
 - ・ 輸入貨物の中継・保管・配送／輸出貨物の中継バン詰め
 - ・ 荷主の保管料・人件費の低減に貢献する
- ⑤ M&A・技術承継
 - ・ 地域の同業者の技術を承継し、輸送網と保管拠点を拡充
- ⑥ 人材の確保と育成
 - ・ 若年層・女性・高齢者の雇用受入れとキャリアパスの明確化

※2026年3月期は決算実績（1,016,748千円）。2028年3月期以降は計画値。すでに具体的な取引先は決まっているが、公開にあたり匿名化している。